

設備投資、製造能力拡張によって、現業の高齢者福祉向け商材の開発・製造・販売において強みを更に強化し
他社の追随を許さない質・価格ともに圧倒的な差別化を図る

＜長期成長ビジョン達成のポイント＞

高齢者施設向け冷凍弁当開発力・製造の強化

医療・福祉分野の給食会社として培ってきた現場運営のノウハウを基盤に、現場ニーズに即した使い勝手の良い製品企画力を一層強化する。

また、既存工場の運営を通じて蓄積してきた開発力・製造力を最大限に活用し、市場環境の変化に対して迅速かつ的確に対応できる体制を確立する。

原料仕入から商品配送まで、独自内製分野の強化

現在実施している「①主要原料の海外からの直接調達」「②製造商品の仕分け」「③関東・関西エリアへの幹線便配送」などの内製領域について、今後見込まれる物量増加に対応するため、質・コスト・スピードのすべてにおいて更なる競争優位性の強化を図る。

従業員への還元

自社の成長によって創出した利益は、積極的に従業員へ還元する方針とする。賃金向上にとどまらず、従業員およびその家族（両親）を対象とした福祉施設の整備計画を推進することで、従業員の収入増加に加え、生活支出の抑制を支援する体制を企業として構築する。

会社全体の売上成長目標
(2023~2030年度)
売上高成長率：233%
売上高増加額：+123億円

売上成長目標（～2030年度）

増加額：123億円

94億円

219億円

24/6

工場建設の3年後

【外発的動機】

1. 人件費高騰・人手不足による医療・福祉給食運営コストの増大

医療・福祉施設の厨房現場では、調理員人件費の負担が年々増加している。特に100床未満の病院では、給食提供コストが公定価格を上回り、赤字運営に陥るケースが多数発生している。

このため、自前調理や委託会社に依存しない、コストを抑えつつ安全な給食を提供できる新たな仕組みの構築が求められている。

2. 病院・施設厨房における深刻な人手不足

医療・福祉の厨房現場では、一日三食365日の提供が求められる中、人手不足が一層深刻化している。多くの現場では、給食の質向上以前に、明日の給食提供そのものに不安を抱える状況にある。

このため、厨房の省人化・無人化につながる仕組みづくりが急務となっている。

3. 病院向け給食は治療食対応の複雑性から外部提供が困難

病院給食は、入院患者の病態に応じて日々変動する治療食への対応が必要であり、院外からの共有や外部提供が極めて難しい。

委託費が高騰している現在でも、給食会社への委託率は依然として高く、自前調理が困難な施設にとっては、委託以外の選択肢がほぼ存在しない状況となっている。

【内発的動機】

冷凍弁当ビジネスの黄金期に向けた体制整備

現在、当社の主力商品であるパック商品は、利用者が調理を行う必要がなく、加熱後に皿へ盛り付けるだけで提供できる点が評価されている。一方で、高齢者施設の厨房では盛付作業に必要な人員の確保が困難となるケースが増加しており、盛り付け済みの冷凍弁当への需要が着実に高まりつつある。

当社は、1日15万食の製造実績を有するとともに、ミキサー食・ムース食など多様な食形態に対応可能な技術力を保有している。しかし、現行工場における冷凍弁当の製造能力には制約があるのが現状である。

今後、冷凍弁当市場の需要拡大が見込まれる中、当社としては、開発力・製造能力のさらなる強化を図り、成長市場における確固たる競争優位の確立を目指す。

原料保管能力・製造能力・製造機能・商品仕分け能力・製品保管能力を向上させ効率を上げる
既存事業の拡大により従業員への賃上げを実現し、更に新規事業へのステップアップを図る

補助事業の背景・目的

- 今後需要が伸びる冷凍弁当事業の拡大と業務効率化による事業拡大を目指す。

**事業費
(補助額)**

81.5億円
(20.6億円)

- 冷凍弁当事業として、岡山県笠岡市に工場を新設。更なる増産でコスト効率化と事業拡大を目指す。
- 新たに米飯・玉子商品製造を開始し、エンドユーザーでの利便性向上とたんぱく質摂取強化等、新たな付加価値を生み出す。
- 自動倉庫導入により原料・製品の冷凍保管能力を大幅拡大し、入出荷業務と国内物流コストを効率化する。

設備投資の内容

- 【主な設備投資内容】(税抜)
 - 工場建屋 : 52.0億円
 - 自動倉庫 : 3.0億円
 - ピッキング設備 : 1.2億円

※そのほか製造設備を多数導入。

補助事業イメージ



目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位:万円/人)	416万円	660万円 (年平均上昇率 + 16.67%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位:万円/人)	314万円	374万円 (年平均上昇率 + 6.00%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位:万円/人)	—	— (年平均成長率 + 6.00%)
補助事業に係る従業員数 (単位:人)	685人	795人